



平成17年7月期 決算短信(連結)

平成17年9月15日

上場会社名 株式会社 S F C G
コード番号 8597

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島 健 伸
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 菊池 渡 TEL 03(3270)4177
決算取締役会開催日 平成17年9月15日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年7月期の連結業績(平成16年8月1日～平成17年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	85,965	(10.6)	20,441	(28.3)	20,263	(27.3)
16年7月期	77,704	(23.5)	15,935	(8.7)	15,912	(8.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年7月期	12,595	(51.4)	1,115 20	1,048 85	5.2	4.4	23.6
16年7月期	8,321	(12.0)	735 99	729 62	3.6	3.9	20.5

(注) 持分法投資損益 17年7月期 67百万円 16年7月期 40百万円

期中平均株式数(連結) 17年7月期 11,294,474株 16年7月期 11,306,063株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年7月期	484,658	244,670	50.5	21,728	33
16年7月期	432,028	235,476	54.5	20,795	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年7月期 11,260,413株 16年7月期 11,323,240株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年7月期	39,693	6,724	33,108	45,179
16年7月期	28,801	4,922	48,927	58,488

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) - 社

2. 18年7月期の連結業績予想(平成17年8月1日～平成18年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	46,500	12,000	6,600
通期	95,000	24,500	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,198円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団等の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)SFCG)、子会社21社、関連会社4社で構成されており、金融・投資事業、不動産事業、スポーツ用品等製造販売事業、パソコン関連製品販売、システム開発・システムサポート等を主たる事業としております。

当社は事業者向金融業を主たる事業としており、中小零細企業に融資、商業手形割引を行っております。

(株)T・ZONEホールディングスは、当社グループの関連事業全般を統括しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置づけは次の通りであります。

- (1)金融・投資事業.....事業者向金融業、卸金融業、投資、ベンチャーキャピタル、サービサー他
(株)SFCG、(株)T・ZONEホールディングス、(株)マイダスキャピタル、(株)メサイア・インベストメント、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ジャスティス債権回収、その他10社
- (2)不動産事業.....不動産売買・仲介・管理業、不動産に関する情報提供、不動産鑑定業他
(株)イーマックス、(株)アドバンテージ、日本アプレイザー(株)
- (3)スポーツ用品等製造販売事業.....ゴルフ用品製造販売他
マルマン(株)、その他1社
- (4)その他事業.....パソコン部品販売、システム開発、システムサポート他
(株)T・ZONEストラテジィ、その他4社

事業の系統図は、以下の通りとなります。



- (注) 1. (株)イーマックスは平成16年8月2日付で(株)ウチダハウスを吸収合併いたしました。
2. (株)T・ZONE DIYは平成16年10月22日付で(株)ストラテジィを吸収合併し、社名を(株)T・ZONEストラテジィに変更いたしました。
3. (株)T・ZONEホールディングスは、ジャスダック証券取引所に上場しております。
4. マルマン(株)は、大阪証券取引所ヘラクレスに上場しております。
5. 日本アプレイザー(株)は、平成17年8月1日付で社名を(株)マイダス・アプレイザーアンドギャランティーに変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の創業以来一貫して、中小零細企業の資金需要にお応えすべく企業努力を重ね、中小企業の再生産プロセスに資金面から寄与することを企業理念としてまいりました。又、与信管理につきましては、小口貸出、短期貸出、エンドユーザーへのリテール貸出の3点を基本方針として取り組んでまいりました。さらには、このような企業理念と経営方針を実現すべく独自の研修システムを開発し、人材の育成に注力してまいりました。

今後とも、中小企業向け与信ノウハウを更に高め、顧客第一主義の方針に基づき、革新と改善を推進し、中小零細企業の資金需要にお応えできるよう安定的な経営基盤の堅持及び業容の拡充に努めてまいります。

2. 利益配分における基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重視しており、業績の動向、将来の事業展開に備える為の内部留保、経営体質の強化を総合的に勘案して安定配当を行うことを方針としております。

このような方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当100円に連結子会社マルマン(株)の大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当金として1株当たり100円の配当を加え、合計200円の配当を予定しております。これは、当社の企業再生事業第1号として名実ともに再建が完了した証として、記念配当により株主の皆様へ利益還元を行うためのものであります。

なお、内部留保金は、経営体質の充実強化と事業への再投資により企業価値を高めるべく、経営全般にわたり一層の努力を傾注して、さらに皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の投資単位につきましては、1単元10株となっており、すでに投資家の皆様へ投資しやすい状況になっているものと判断しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期計画として単体決算の過去最高業績を超える経常利益420億円及び連結経常利益500億円の達成を目指しており、改めて2005年7月期から2009年7月期までの中期5ヶ年を「ファイブハンドレッド(500)計画」と命名いたしました。

このために、当社は、良質な債権を維持した融資残高の拡大を行うべく、社員の採用拡大と教育の充実を行うと同時に、安定的な資金調達基盤の拡充を図ってまいります。また、連結子会社との事業と人材の融合をさらにすすめ、グループ全体の総合力の向上により目標の達成を目指してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 人材の確保

当社が中期計画を達成するためには、優秀な営業社員、スタッフの確保が重要であります。このための新卒、中途社員の募集と入社後の研修体制をさらに整備し、社員教育の充実を進めてまいります。

(2) 情報管理の徹底

平成17年4月に施行された個人情報保護法の対応について、社員教育並びに情報システムのセキュリティ強化の両面から進めてまいります。なお、当社は従来より社員のパソコン管理についてインターネット接続対応端末を制限して社内のイントラネット環境で主業務を行っておりますが、これに加えてデータの暗号化を実施し、情報漏洩を防ぐシステム面の体制を一層強化し、情報の安全性を高めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営の透明性及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底と推進をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、従業員一同が法令・定款等の徹底遵守を図り、株主、投資家、取引先、顧客、従業員等の多くの利害関係者の皆様へ信頼される企業組織体として積極的に活動を実施してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係る最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議、決定しております。また、取締役会とは別に毎週1回以上取締役、部課長参加の定期会議を開催し、業務執行の具体的計画とその進捗のチェック、発生したリスク情報の対応等について迅速に経営判断できる体制をとっております。

監査役会につきましては、弁護士、税理士、公認会計士の3名で構成され、全員が社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務遂行を確認しております。

内部監査につきましては、監査部が中心となり総務部、経理部、管理部等各部門と連動して定期監査及び臨時監査を行っており、監査結果はトップマネジメントに報告されるとともに監査対象部門に対する改善状況のフォローを行っております。

法律顧問につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題についての指導・助言を適宜受ける体制となっております。また、貸金業の業務に関しては、コンプライアンス委員会を隔月開催しており、監査部と連動して、指摘・指導された内容については速やかに全社に徹底する体制としております。

会計監査人については、中央青山監査法人を選任しており、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関しての事前確認等を行い、適時アドバイスを受けております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時6名程度の補助者(公認会計士、会計士補)が監査業務に携わっております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数)

指定社員	業務執行社員	川田 増三	(19年)
指定社員	業務執行社員	中井 義己	(2年)
指定社員	業務執行社員	加賀美弘明	(2年)

* 中央青山監査法人は、公認会計士法上の規則開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、川田増三は平成17年7月期会計期間をもって交替する予定となっております。

- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものはありません。
- (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みと最近1年間における実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をホームページでタイムリーに開示しておりますが、投資家に対して更なる情報提供の充実を行うため、平成17年2月にホームページをリニューアルいたしました。また、定期会議においては、全店に双方向のテレビ会議システムを導入し、発生したリスクの対応や指示事項の徹底を迅速に行える体制を構築いたしました。

経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による個人消費、設備投資に改善の動きが見られ、景気は着実な回復傾向を見せたものの、原油価格の高騰や年金問題など先行き不透明感から予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループでは、金融・投資事業における基幹業務である事業者向け融資に注力すると共に、投資部門についても企業再生事案である連結子会社のマルマン(株)が平成17年7月21日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場を果たし、同社は名実ともに再建を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、859億6千5百万円(前連結会計年度比10.6%増)、経常利益202億6千3百万円(前連結会計年度比27.3%増)となりました。当期純利益につきましては、マルマン(株)の上場に伴う株式売却益を計上したため、125億9千5百万円(前連結会計年度比51.4%増)と大幅な増収増益を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、主力の事業者向け融資業務は、個人の自己破産件数の減少など事業環境の改善を好機と捉えて積極的な営業活動を展開してまいりました。当社につきましては、従来からの管理会計指標であるキャッシュフロー利益を中心とした業績管理により与信リスクを最小限に抑える体制が整いました。その成果として懸案であった訴訟件数を大幅に減少させることができ、経営資源を営業活動に集中させることで営業貸付金残高も大幅な増加となりました。

サービス業務(債権回収代行業)については、連結子会社(株)ジャスティス債権回収における回収業務が着実な成長を見せており、投資業務については、連結子会社(株)T・ZONEキャピタルにおいて引き続き長期投資を行った結果、当連結会計年度において佐藤食品工業(株)及び理研ビタミン(株)の2社が新たに関連会社となり、営業投資有価証券残高は、333億1千8百万円(前連結会計年度比156.0%増)となりました。

以上の結果、融資残高は、商業手形割引が356億5千8百万円(前連結会計年度比24.6%減)、営業貸付金は3,604億7千万円(前連結会計年度比17.9%増)、合計では3,961億2千8百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。営業収益につきましては、621億2千6百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。営業利益は180億5千4百万円(前連結会計年度比25.3%増)となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事業の中心となる(株)イーマックスが(株)ウチダハウスを吸収合併し、仙台支店を開設するなど、首都圏以外の地域についても中古住宅販売を中心とする営業活動を積極的に行いました。

この結果、売上高は120億4千9百万円(前連結会計年度比12.8%増)、営業利益13億3千4百万円(前連結会計年度比32.6%増)となりました。

スポーツ用品等製造販売事業

スポーツ用品等製造販売事業につきましては、マルマン(株)において平成17年4月に発売したゴルフ用品「エクシムNANO2」シリーズの販売が好調で、また、健康食品部門においても平成17年2月に発売したコエンザイムQ10を配した栄養機能食品「-リポ酸&CoQ10」の販売が堅調であり、安定的な成長路線で推移いたしました。

なお、同社は、平成17年7月21日に大阪証券取引所ヘラクレスに上場いたしました。

この結果、売上高は、82億1千1百万円(前連結会計年度比16.6%増)、営業利益9億7百万円(前連結会計年度比33.4%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、パソコン関連製品販売の(株)T・ZONE DIYとシステム開発の(株)ストラテジが平成16年10月に合併して(株)T・ZONEストラテジとなり、サポート体制の充実を図りました。

この結果、売上高は、連結子会社の売却のため35億7千7百万円(前連結会計年度比33.1%減)となりましたが、営業利益は5億2千2百万円(前連結会計年度比75.9%増)と大幅な増益となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復傾向を維持するものと思われませんが、原油価格の高騰、ハリケーン被害による米国経済への影響等引き続き不透明な状況が続く見通しであります。当社グループにつきましても、各事業を取り巻く環境は依然楽観を許さない状況が続くものと予想しております。

次期の連結業績の見通しにつきましては、積極的な営業活動を通じ、営業収益950億円、経常利益245億円、当期純利益135億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、133億9百万円減少し、451億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は396億9千3百万円(前連結会計年度は288億1百万円の減少)となりました。これは、主に営業貸付金及び営業投資有価証券の増加及び商業手形の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は67億2千4百万円(前連結会計年度は49億2千2百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は331億8百万円(前連結会計年度は489億2千7百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入によるものであります。

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)		比較増減 (マイナスは)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産	(416,244)	96.3	(466,970)	96.4	(50,726)	12.2
1. 現金及び預金	52,560		45,312		7,248	
2. 商業手形	47,276		35,658		11,618	
3. 受取手形及び売掛金	2,347		2,998		650	
4. 営業貸付金	305,754		360,470		54,716	
5. 営業投資有価証券	13,014		33,318		20,304	
6. 有価証券	6,001		1		5,999	
7. たな卸資産	10,039		9,954		84	
8. 繰延税金資産	3,001		2,954		47	
9. 預け金	10,332		11,298		966	
10. その他	4,815		4,654		161	
11. 貸倒引当金	38,899		39,649		750	
固定資産	(15,784)	3.7	(17,687)	3.6	(1,902)	12.1
1. 有形固定資産	(2,631)	0.6	(2,249)	0.4	(381)	14.5
(1) 建物及び構築物	599		580		18	
(2) 機械装置及び運搬具	11		18		7	
(3) 什器及び備品	500		404		96	
(4) 土地	1,519		1,245		273	
2. 無形固定資産	(2,156)	0.5	(1,981)	0.4	(174)	8.1
3. 投資その他の資産	(10,996)	2.6	(13,455)	2.8	(2,459)	22.4
(1) 投資有価証券	421		5,078		4,656	
(2) 繰延税金資産	911		705		205	
(3) その他	10,002		8,115		1,886	
(4) 貸倒引当金	338		443		105	
資産合計	432,028	100.0	484,658	100.0	52,629	12.2
(負債の部)						
流動負債	(26,134)	6.0	(46,276)	9.5	(20,142)	77.1
1. 支払手形及び買掛金	1,434		2,256		821	
2. 短期借入金	8,508		16,241		7,733	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	7,406		14,579		7,172	
4. 未払法人税等	3,643		5,874		2,230	
5. 繰延税金負債	784		2,397		1,612	
6. 賞与引当金	27		5		21	
7. その他	4,328		4,921		593	
固定負債	(166,272)	38.5	(182,618)	37.7	(16,346)	9.8
1. 社債	20,600		20,000		600	
2. 長期借入金	144,294		161,233		16,939	
3. 退職給付引当金	75		55		19	
4. 製品保証引当金	46		34		12	
5. 連結調整勘定	47		156		109	
6. その他	1,209		1,139		70	
負債合計	192,406	44.5	228,895	47.2	36,488	19.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,146	1.0	11,092	2.3	6,946	167.5
(資本の部)						
資本金	79,149	18.3	79,149	16.3	-	-
資本剰余金	79,047	18.3	79,047	16.3	-	-
利益剰余金	76,773	17.8	86,465	17.9	9,692	12.6
其他有価証券評価差額金	1,183	0.3	2,281	0.5	1,098	92.8
自己株式	677	0.2	2,273	0.5	1,596	235.8
資本合計	235,476	54.5	244,670	50.5	9,193	3.9
負債、少数株主持分及び資本合計	432,028	100.0	484,658	100.0	52,629	12.2

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営業収益	(77,704)	100.0	(85,965)	100.0	(8,261)	10.6
1. 受取割引料	4,871		4,441		430	
2. 貸付金利息	47,337		55,766		8,428	
3. 受取手数料	1,890		1,515		375	
4. 売上高	23,382		24,086		704	
5. その他の営業収益	222		155		66	
営業費用	(22,545)	29.0	(24,002)	27.9	(1,456)	6.5
1. 借入金利息	3,223		3,989		765	
2. 売上原価	18,231		18,242		11	
3. その他の営業費用	1,090		1,769		679	
営業総利益	55,159	71.0	61,963	72.1	6,804	12.3
販売費及び一般管理費	39,223	50.5	41,521	48.3	2,298	5.9
営業利益	15,935	20.5	20,441	23.8	4,506	28.3
営業外収益	(264)	0.4	(314)	0.4	(49)	18.7
1. 受取利息	102		96		5	
2. 受取配当金	0		55		54	
3. 受取家賃	28		34		5	
4. 雑収入	133		128		4	
営業外費用	(287)	0.4	(492)	0.6	(204)	70.9
1. 支払利息	82		184		102	
2. 新株発行費	32		74		41	
3. 社債発行費	39		-		39	
4. 雑損失	133		233		99	
経常利益	15,912	20.5	20,263	23.6	4,351	27.3
特別利益	(750)	0.9	(3,419)	4.0	(2,668)	355.3
1. 投資有価証券売却益	223		-		223	
2. 関係会社株式売却益	-		3,058		3,058	
3. 前期損益修正益	413		298		114	
4. 固定資産売却益	2		2		0	
5. 匿名組合投資利益	111		59		51	
特別損失	(1,340)	1.7	(521)	0.6	(819)	61.1
1. 固定資産処分損	141		134		6	
2. 関係会社株式売却損	200		-		200	
3. 投資有価証券評価損	168		-		168	
4. 関係会社株式評価損	36		-		36	
5. 貸倒損失	-		386		386	
6. 債権流動化プログラム 変更に伴う解約損	793		-		793	
税金等調整前当期純利益	15,322	19.7	23,161	27.0	7,839	51.2
法人税、住民税及び事業税	6,665	8.6	8,446	9.8	1,781	26.7
法人税等調整額	324	0.4	130	0.2	454	140.2
少数株主利益	660	0.8	1,988	2.3	1,328	201.1
当期純利益	8,321	10.7	12,595	14.7	4,274	51.4

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		比較増減 (マイナスは)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		78,981		79,047		65
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	65	65	-	-	65	65
資本剰余金期末残高		79,047		79,047		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		70,033		76,773		6,739
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益	8,321		12,595		4,274	
2. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の増加高	710	9,031	-	12,595	710	3,563
利益剰余金減少高						
1. 配当金	2,261		2,264		3	
2. 新規連結子会社の増加に伴う利益剰余金の減少高	29		38		9	
3. 連結子会社の除外による利益剰余金の減少高	1		-		1	
4. 連結子会社の持分変動に伴う利益剰余金の減少高	-	2,291	600	2,903	600	611
利益剰余金期末残高		76,773		86,465		9,692

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,322	23,161
減価償却費		781	851
連結調整勘定償却額		77	11
貸倒引当金の増加額		1,233	856
退職給付引当金の減少額		236	19
受取利息及び受取配当金		103	151
投資有価証券評価損		168	-
関係会社株式売却損		200	-
固定資産売却益		2	2
固定資産処分損		141	134
匿名組合投資利益		111	59
商業手形の増減額		5,022	11,513
営業貸付金の増加額		20,441	54,836
営業投資有価証券の増加額		10,225	12,432
預け金の増加額		2,865	4,930
たな卸資産の減少額		304	115
その他		368	2,291
小 計		20,411	33,497
利息及び配当金の受取額		87	153
利息の支払額		80	174
法人税等の支払額		8,397	6,174
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,801	39,693
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	60
定期預金の払戻しによる収入		173	-
有形固定資産の取得による支出		503	518
有形固定資産の売却による収入		90	543
無形固定資産の取得による支出		1,068	456
無形固定資産の売却による収入		-	0
投資有価証券の取得による支出		-	8,091
投資有価証券の売却による収入		257	1,541
関係会社株式の取得による支出		180	36
関係会社株式の売却による収入		5	-
特定金銭信託の取得による支出		-	230
出資金の支出		1,744	7
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		193	-
その他		1,758	592
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,922	6,724
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		11,983	13,191
短期借入金の返済による支出		7,689	5,961
長期借入による収入		105,765	53,667
長期借入金の返済による支出		81,210	25,097
社債の発行による収入		22,020	-
少数株主からの払込みによる収入		-	1,170
自己株式の売却による収入		314	-
自己株式の取得による支出		0	1,596
配当金の支払額		2,255	2,265
少数株主への配当金の支払額		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,927	33,108
・ 現金及び現金同等物の増減額		15,203	13,309
・ 現金及び現金同等物の期首残高		43,004	58,488
・ 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		280	0
・ 現金及び現金同等物の期末残高		58,488	45,179

期 別	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONE DIY (株)T・ZONEキャピタル (株)ストラテジィ 日本アプレイザー(株)</p> <p>9月30日 マルマン(株)</p> <p>11月30日 (株)アドバンテージ</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONE DIY、(株)T・ZONEキャピタル、(株)ストラテジィ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日を仮決算日としており、(株)アドバンテージについては5月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>3月31日 (株)T・ZONEホールディングス (株)T・ZONEキャピタル (株)T・ZONEストラテジィ 日本アプレイザー(株)</p> <p>9月30日 マルマン(株)</p> <p>11月30日 (株)アドバンテージ</p> <p>12月31日 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス</p> <p>連結決算日との差異が3ヶ月を超える子会社については、連結財務諸表の基礎となる財務諸表を作成するため必要とされる仮決算を行っております。</p> <p>(株)T・ZONEホールディングス、(株)T・ZONEキャピタル、(株)T・ZONEストラテジィ、日本アプレイザー(株)及びマルマン(株)については6月30日、(株)アドバンテージについては5月31日、(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスについては7月31日を仮決算日としております。また、連結決算日と上記の仮決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(平成14年7月31日現在の退職金支給対象者)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利スワップション取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象については、キャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受領した割引料及び利息は、時の経過に応じて収益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 一部の連結子会社については、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対する賞与支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>営業収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で償却しておりますが、発生額が少額の場合には一時償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は4,658百万円であり、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は1,760百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)
	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が472百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年7月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年7月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 856 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 957 百万円
2. 担保提供資産 短期借入金5,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金145百万円、長期借入金131,703百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。	2. 担保提供資産 短期借入金10,517百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,725百万円、長期借入金147,969百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。
担保差入資産科目	担保差入資産科目
預金	預金
商業手形	商業手形
営業投資有価証券	営業投資有価証券
営業貸付金	営業貸付金
たな卸資産	たな卸資産
建物及び構築物	建物及び構築物
土地	土地
計	計
金額	金額
287 百万円	60 百万円
31,882	27,239
4,262	9,813
154,307	200,062
3,135	4,780
286	234
759	348
194,922	242,538
<p>なお、営業貸付金22,823百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金5,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,776百万円、長期借入金9,972百万円、合計22,148百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に28,720百万円、営業貸付金の残高に148,706百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は10,332百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,180百万円が留保されております。</p>	<p>なお、営業貸付金27,552百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金4,100百万円、1年以内返済予定の長期借入金6,350百万円、長期借入金13,034百万円、合計23,484百万円であります。</p> <p>また、営業債権の流動化として商業手形及び営業貸付金の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化における営業債権が商業手形の残高に24,757百万円、営業貸付金の残高に193,394百万円含まれております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連した「預け金」は11,298百万円であり、また、投資その他の資産「その他」に2,410百万円が留保されております。</p>
3. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社等及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
営業投資有価証券(株式)	営業投資有価証券(株式)
投資有価証券(株式)	投資有価証券
その他(出資金)	(株式及びその他の有価証券)
4,169 百万円	22,737 百万円
113 百万円	4,762 百万円
1,760 百万円	
4. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。	4. 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次の通りであります。
商業手形	商業手形
4,803 百万円	3,861 百万円
5. 発行済株式総数は普通株式11,370,800株であります。	5. 発行済株式総数は普通株式11,370,800株であります。
6. 自己株式数は普通株式47,560株であります。	6. 自己株式数は普通株式110,387株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。 2. 固定資産売却益の内訳 什器及び備品 0 百万円 土地 2 3. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 5 百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 0 投資その他の資産(会員権) 4 固定資産除却損 135 百万円 建物及び構築物 33 什器及び備品 47 無形固定資産(ソフトウェア) 30 無形固定資産(商標権) 3 投資その他の資産(その他) 10 解体・撤去費用 9	1. 前期損益修正益の内訳 主として償却債権取立益であります。 2. 固定資産売却益の内訳 什器及び備品 0 百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 1 3. 固定資産処分損の内訳 固定資産売却損 23 百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 21 無形固定資産(電話加入権) 0 固定資産除却損 111 百万円 建物及び構築物 25 機械装置及び運搬具 0 什器及び備品 41 無形固定資産(ソフトウェア) 33 無形固定資産(商標権・特許権) 7 投資その他の資産(その他) 0 解体・撤去費用 3

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 現金及び預金勘定 52,560 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 73 百万円 有価証券勘定 6,001 百万円 現金及び現金同等物 58,488 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 現金及び預金勘定 45,312 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 134 百万円 有価証券勘定 1 百万円 現金及び現金同等物 45,179 百万円
2. 重要な非資金取引の内容 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEキャピタルは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。 (株)ジャスティス債権回収 流動資産 473 百万円 固定資産 2 百万円 資産合計 476 百万円 流動負債 5 百万円 固定負債 - 百万円 負債合計 5 百万円 (株)T・ZONEキャピタル 流動資産 10 百万円 固定資産 - 百万円 資産合計 10 百万円 流動負債 - 百万円 固定負債 - 百万円 負債合計 - 百万円	2. 重要な非資金取引の内容 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヴィーナスファンド・ホールディングスは重要性が増したため、当連結会計年度から新たに連結することといたしました。連結開始時点での資産及び負債の明細は次のとおりであります。 (株)ヴィーナスファンド・ホールディングス 流動資産 0 百万円 固定資産 500 百万円 資産合計 500 百万円 流動負債 8 百万円 固定負債 503 百万円 負債合計 511 百万円

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																				
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)エス・ブイ・アイ及び(株)ジェイ・ノードの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p>(株)エス・ブイ・アイ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,550 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">869 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,931 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> <tr><td>差引:売却による支出</td><td style="text-align: right;">146 百万円</td></tr> </table> <p>(株)ジェイ・ノード</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">536 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">671 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">127 百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ノード株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>差引:売却による支出</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,550 百万円	固定資産	869 百万円	流動負債	1,931 百万円	固定負債	- 百万円	少数株主持分	287 百万円	株式売却損	200 百万円	(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額	0 百万円	(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物	146 百万円	差引:売却による支出	146 百万円	流動資産	536 百万円	固定資産	9 百万円	流動負債	671 百万円	固定負債	2 百万円	少数株主持分	127 百万円	株式売却益	0 百万円	(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円	(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物	47 百万円	差引:売却による支出	47 百万円	<p>3.</p>
流動資産	1,550 百万円																																				
固定資産	869 百万円																																				
流動負債	1,931 百万円																																				
固定負債	- 百万円																																				
少数株主持分	287 百万円																																				
株式売却損	200 百万円																																				
(株)エス・ブイ・アイ株式の売却価額	0 百万円																																				
(株)エス・ブイ・アイの現金及び現金同等物	146 百万円																																				
差引:売却による支出	146 百万円																																				
流動資産	536 百万円																																				
固定資産	9 百万円																																				
流動負債	671 百万円																																				
固定負債	2 百万円																																				
少数株主持分	127 百万円																																				
株式売却益	0 百万円																																				
(株)ジェイ・ノード株式の売却価額	0 百万円																																				
(株)ジェイ・ノードの現金及び現金同等物	47 百万円																																				
差引:売却による支出	47 百万円																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,126	12,049	8,211	3,577	85,965	-	85,965
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	108	0	3,248	3,854	(3,854)	-
計	62,624	12,157	8,212	6,826	89,820	(3,854)	85,965
営業費用	44,570	10,823	7,304	6,303	69,001	(3,477)	65,524
営業利益	18,054	1,334	907	522	20,819	(377)	20,441
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	474,091	10,241	6,433	2,079	492,846	(8,188)	484,658
減価償却費	758	13	60	18	851	-	851
資本的支出	855	11	89	18	975	-	975

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:百万円)

	金融・投資事業	不動産事業	スポーツ用品等 製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,631	10,684	7,042	5,346	77,704	-	77,704
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	79	-	3,282	3,760	(3,760)	-
計	55,029	10,764	7,042	8,628	81,464	(3,760)	77,704
営業費用	40,620	9,758	6,361	8,331	65,071	(3,302)	61,769
営業利益	14,409	1,005	680	297	16,393	(457)	15,935
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	429,257	12,938	2,613	1,324	446,133	(14,104)	432,028
減価償却費	698	14	54	13	781	-	781
資本的支出	1,325	3	51	45	1,425	-	1,425

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

(2)各事業区分の主な内容

金融・投資事業…………… 融資事業、投資、債権回収代行等

不動産事業…………… 不動産売買・仲介・管理事業等

スポーツ用品等製造販売事業… ゴルフ用品製造販売等

その他事業…………… パソコン関連製品販売、システム開発等

(3)事業者向金融業につきましては、連結対象会社の拡大に伴い、当連結会計年度よりセグメントの名称を金融・投資事業に変更しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フルハウス	東京都品川区	10	コンサルティング	-	兼任1名	-	業務委託料の支払(注2)	20	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

1. 上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 当社役員菊池渡が議決権の80%を所有しております。なお、価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年7月31日)		当連結会計年度 (平成17年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失否認額	1,074 百万円	貸倒損失否認額	1,097 百万円
未収利息	1,058	未収利息	944
未払事業税	527	未払事業税	456
固定資産評価損損金不算入額	130	固定資産評価損損金不算入額	130
有価証券評価損損金算入否認	229	子会社における繰越欠損金	3,198
子会社における繰越欠損金	10,141	その他	598
その他	746	繰延税金資産小計	5,227
繰延税金資産小計	13,906	評価性引当額	1,567
評価性引当額	9,988	繰延税金資産合計	3,659
繰延税金資産合計	3,918	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,397 百万円
その他有価証券評価差額金	786 百万円	繰延税金負債合計	2,397
その他	4	繰延税金資産(負債)の純額	1,262
繰延税金負債合計	790		
繰延税金資産(負債)の純額	3,127		
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,001 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	2,954 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	911	固定資産 - 繰延税金資産	705
流動負債 - 繰延税金負債	784	流動負債 - 繰延税金負債	2,397
固定負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。		法定実効税率	40.5 %
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
		同族会社の留保金課税	2.8
		住民税均等割	0.4
		評価性引当額の影響	6.8
		その他	0.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	6,943	8,852	1,909	8,666	10,590	1,923
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10	20	10	14	30	16
小計	6,953	8,873	1,919	8,681	10,621	1,939
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	4	4	0	-	-	-
小計	4	4	0	-	-	-
合計	6,958	8,877	1,919	8,681	10,621	1,939

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却損益の合計金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年7月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド等 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,001 274	1 274

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成14年7月31日に退職金制度を改定し、制度変更時に算出した要支給額を退職時に支給することとしております。	1. 退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 75 百万円 退職給付引当金 75 百万円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 55 百万円 退職給付引当金 55 百万円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11 百万円 利息費用 - 数理計算上の差異償却額 - 合計 11	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 - 百万円 利息費用 - 数理計算上の差異償却額 - 合計 -
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

事業別営業収益及び貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		期別	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)		当連結会計年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)		比較増減 (マイナスは)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業 収益	金融・ 投資事業	受取割引料	4,871	6.3%	4,441	5.2%	430	8.8%	
		貸付 金利息	商工リボルビングローン	42,662	54.9%	50,977	59.3%	8,315	19.5%
			不動産担保貸付	4,495	5.8%	4,637	5.4%	141	3.1%
			その他担保貸付	179	0.2%	151	0.2%	27	15.5%
			小計	47,337	60.9%	55,766	64.9%	8,428	17.8%
	売上高	362	0.5%	344	0.4%	18	5.0%		
	受取手数料	1,836	2.3%	1,418	1.6%	418	22.8%		
	その他の営業収益	222	0.3%	155	0.2%	66	29.9%		
	合計	54,631	70.3%	62,126	72.3%	7,495	13.7%		
	益	不動産 事業	売上高	10,630	13.7%	11,952	13.9%	1,321	12.4%
受取手数料			53	0.1%	97	0.1%	43	80.4%	
合計			10,684	13.8%	12,049	14.0%	1,364	12.8%	
スポーツ用品等製造販売事業	売上高	7,042	9.0%	8,211	9.5%	1,169	16.6%		
	その他事業 売上高	5,346	6.9%	3,577	4.2%	1,768	33.1%		
総合計	77,704	100.0%	85,965	100.0%	8,261	10.6%			
融資 残高	割引商業手形	47,276	13.4%	35,658	9.0%	11,618	24.6%		
	営業 貸付 金	商工リボルビングローン	258,342	73.2%	290,391	73.3%	32,048	12.4%	
		不動産担保貸付	43,733	12.4%	66,538	16.8%	22,805	52.1%	
		その他担保貸付	3,678	1.0%	3,540	0.9%	137	3.7%	
		小計	305,754	86.6%	360,470	91.0%	54,716	17.9%	
合計	353,031	100.0%	396,128	100.0%	43,097	12.2%			